



国葬反対の請願に賛成

19条との関係で好ましくない」の請願として国に意見書の提出を求めるものです。採決の結果賛成8人、反対13人で不採択になりました。

党市議団を代表して大谷市議が請願に賛成する討論をし

「①国葬を行なう法的根拠がない、②公的機関でも民間機関でも有形無形の同調圧力がかかり、弔意表明の強制が行なわれかねない。これは憲法

請願は社会民主主義フォーラム「ひた」（高瀬剛代表）から提出されました。要旨は

国民の6割以上が国葬に反対をしているなか、9月議会では「安倍元首相の国葬撤回を求める意見書の提出を求める請願」が多数で不採択となりました。大谷市議は、請願に賛成する立場で討論しました。

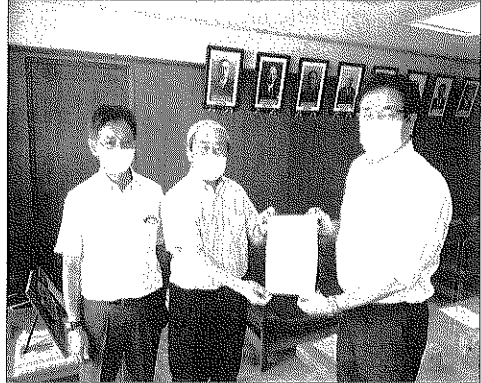
議員13名が反対で請願は不採択

会派名	議員名	賛否
共産党	大谷敏彰	○
	日隈知重	○
市政クラブ	財津幹雄	×
	岩見泉哉	×
	安達明成	×
	梅原竜也	○
	佐藤功	×
	原田裕文	×
市民クラブ	宮崎陽治	×
	溝口千壽	○
	井上正一郎	○
	梶原信幸	○
新世ひた	中島章二	○
	飯田茂男	×
	石橋邦彦	—
公明党	居川太城	×
	三苦誠	×
無所属	松野勝美	×
	坂本茂	×
無所属	坂本盛男	×
無所属	中野哲郎	×
無所属	高倉貴子	○

ました。要旨は①国会審議で岸田首相は、国葬を行なう法的根拠を示すことができなかったこと、②特定の個人を特別扱いすることは、憲法14条「法の下の平等」に違反する、③首相は「弔意を国全体として表す儀式」と述べたことは、憲

法19条の「内心の自由」の侵害に当たる、④安倍政治は安保法制の強行など立憲主義の破壊や「森友、加計、桜をみる会」など国政の私物化が行なわれた、⑤カルト団体の旧統

一教会と深い癒着関係にあり、国葬は統一教会の広告塔となつた安倍氏の行為を国として免罪することになると指摘した。



右から原田市長、大谷市議、日隈市議

市長に国葬中止について申入れ

大谷、日隈両市議は8月22日、原田市長に①国にたいして法的根拠のない国葬の中止を申し入れること、②内心の自由を侵す弔意の強制を個人・団体に行なわないこと」を申し入れました。

市長は「国葬は国が決めたことで、市が中止を求めることはできない」「市が弔意を市民や団体に求めることはしない」と述べました。

日本共産党

日田市議員団だより

こんにちには

日田市中城町6-29
日本共産党
西部地区委員会

9月11日
議会報告

日本共産党日田市議団
大谷としあき
ひぐま 知重
(自宅 24-6009)
(自宅 57-9604)

マイナ保険証 利用規約に同意して使います

マイナ保険証

マイナポータル (システム利用者の責任)

※国が運営しているインターネットサービス

規約内容を知っていますか？

マイナンバーカードを健康保険証として利用するには、病院などの顔認証つきカード読み取り機で利用の申し込みが必要で、日隈市議は11月7日の臨時議会でも問題点を指摘しました。

マイナンバーカードを健康保険証として利用する方は、病院などを健康保険証として利用規約の内容を確認することです。

利用規約の第3条は、自己の責任と判断に基づき本システムを利用し、デジタル庁に対し、いかなる責任も負担もさせないものとします。

利用規約の第3条は、「システム利用者」は、自己の責任と判断に基づき本システムを利用し、デジタル庁に対し、いかなる責任も負担もさせないものとします。

利用規約の第4条には、利用者は内閣総理大臣に同意することが書かれてあります。

日隈市議は、マイナンバーカードを健康保険証として使うこと、他人に知られたくない情報が漏れる危険性や、国がいつでも自分の情報を見たり使ったりすることを許可していることを、市は市民に伝えていないと批判しました。

9月議会補正予算 中小業者に5億円の物価高支援

中小企業者等物価高騰緊急支援(5億680万円)は、電気料金などの光熱費の値上がり分の半分以上を緊急に補助するものです。くらしと平和を求める日田地区連絡会(代表・栗山崇)が6月3日、中小業者への物価高対策を要望していましたが、これに応える市の独自支援策となつています。対象者は5千560件(左上の表)。

緊急支援を申し込む場合は、直近の確定申告につかつた内訳書や帳簿などを提出する必要があります。光熱費の値上がり率を18%として、値上がり分の2分の1を補助します。

10月5日から申し込みが始まり、2週間ほどで補助されまます。ただし、税金の滞納がないことが条件になっていきます。

ある中小業者は「物価高で税金も払えない状況なのに、この支援が使えないのはおかしい」と怒っています。党市議団は改善を求めていきます。

給付額	見こみ件数
① 1万円～10万円	4,025件
② 10万円～20万円未満	340件
③ 20万円以上	1,195件

対象業者 5,560件(農林業者含む)

市民意識調査「結婚差別」 現在も問題となっていると思う56.4%

「結婚差別」とは

- ①「部落」であることを理由として婚姻が不成立に終わること。
- ②婚姻が成立したあとも種々の圧力を加えられること。

日隈市議は、市内に住む60代の女性から「結婚差別」を目にした経験聞いたことを紹介。その女性は「40年前、私が嫁いだ町内に住む夫婦が被差別部落出身

の全国調査の結果も示し、「部落をこえた結婚が増え、部落ということにこだわらないという状況が進んでいる」と指摘。市民意識調査の問27で「仮に、あなたが結婚しようとする相手か、被差別部落出身の人であるかわかった場合、あなた

日隈市議は、市内に住む60代の女性から「結婚差別」を目にした経験聞いたことを紹介。その女性は「40年前、私が嫁いだ町内に住む夫婦が被差別部落出身

市民環境部長は「意識の変化などを把握することから、設問の形式、内容を変えないことを基本としてきた」「確かに時代とともに状況は変わっていくので、次回、実施委員会などを設置し議論することになると思う」と答えました。

日隈市議は、市内に住む60代の女性から「結婚差別」を目にした経験聞いたことを紹介。その女性は「40年前、私が嫁いだ町内に住む夫婦が被差別部落出身

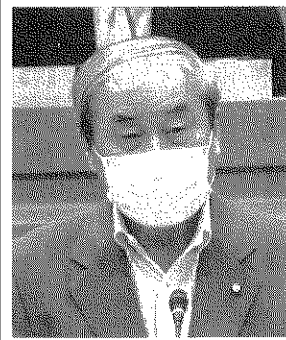
子ども支援拠点 子どもの意見は反映されるのか

子ども支援拠点の役割と子どもの意見を反映するための取り組みについて質問。市長は「現場で、子どもたちの意見を聞いていくことが大切だ」と答えました。

日隈市議は「子ども基本法が今年6月に国会で成立した。子ども支援拠点をつくるにあたり、子どもの意見を反映するための取り組みは、どうなっているか」と質問。部長は「子どもの意見を聞く機会をつくる必要がある。そのため、関係する方々のご意見を伺いながら、体制を整えていきたい」と答えました。

日隈市議は「市長は、必要な最低の議論は尽くされた、歩みながら走りながらすすめていくと答えました。子どもの意見を聞くことは今まで一回もやっていない。

花月川右岸の浸水対策を求め



大谷市議は、浸水シミュレーションの結果と対策について質問。上下水道局長は「今年度、雨水管理総合計画を策定し、令和7年度以降に設計に着手する」と答弁しました。

大谷市議は、浸水シミュレーションの結果と対策について質問。上下水道局長は「今年度、雨水管理総合計画を策定し、令和7年度以降に設計に着手する」と答弁しました。

河川改修で豆田の2橋を架け替え



仮橋、迂回路、豆田地区への影響を質問。国は河川改修に伴う、7月に完成させたいと述べ、さら

市への申請で減額の可能性も。新型コロナウイルスの影響を受ける事業者向けに持続化給付金などを受給した人で、公営住宅に入居している人は、住宅家賃の増額の可能性がある」と答弁しました。

大谷市議は「一時的な収入にあたり家賃に反映すべきでない」「関係者に知らせました。

持続化給付金の受給者で 公営住宅入所者は家賃に影響

市への申請で減額の可能性も。新型コロナウイルスの影響を受ける事業者向けに持続化給付金などを受給した人で、公営住宅に入居している人は、住宅家賃の増額の可能性がある」と答弁しました。

大谷市議は「一時的な収入にあたり家賃に反映すべきでない」「関係者に知らせました。